

## 運用報告書

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要運用対象	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、国内の上場株式に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

本資料は、受益者のみなさまに運用状況をお知らせするものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

当社ではインターネット上にホームページを開設し、各種情報提供を行っております。

<http://www.alamco.co.jp/>

## 朝日ライフ

## リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

第12期

(決算日 2011年10月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、2011年10月19日に第12期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



## 朝日ライフ アセットマネジメント

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

当運用報告書に関するお問い合わせは  
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
業務企画部

お客様専用フリーダイヤル  
フ ェ ャ ッ ト ト ウ ジ ン  
0 1 2 0 - 2 8 3 1 0 4

[受付時間] 営業日の午前9時～午後5時

## ●最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	TOPIX(東証株価指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
				[ベンチマーク]	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第8期(2007年10月19日)	9,474	0	△ 5.6	1,591.28	△ 2.7	96.5	—	4,555
第9期(2008年10月20日)	5,451	0	△ 42.5	927.37	△ 41.7	94.5	—	2,598
第10期(2009年10月19日)	6,025	0	10.5	905.80	△ 2.3	96.6	—	2,895
第11期(2010年10月19日)	5,535	0	△ 8.1	833.73	△ 8.0	96.8	—	2,564
第12期(2011年10月19日)	5,345	0	△ 3.4	751.49	△ 9.9	96.9	—	2,474

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TOPIX(東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
			[ベンチマーク]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2010年10月19日	5,535	—	833.73	—	96.8	—
10月末	5,394	△ 2.5	810.91	△ 2.7	96.9	—
11月末	5,659	2.2	860.94	3.3	97.3	—
12月末	5,926	7.1	898.80	7.8	98.0	—
2011年1月末	6,009	8.6	910.08	9.2	96.6	—
2月末	6,207	12.1	951.27	14.1	97.8	—
3月末	5,883	6.3	869.38	4.3	96.4	—
4月末	5,770	4.2	851.85	2.2	96.7	—
5月末	5,705	3.1	838.48	0.6	96.3	—
6月末	5,774	4.3	849.22	1.9	96.9	—
7月末	5,745	3.8	841.37	0.9	98.2	—
8月末	5,379	△ 2.8	770.60	△ 7.6	98.4	—
9月末	5,416	△ 2.1	761.17	△ 8.7	96.2	—
(期末)						
2011年10月19日	5,345	△ 3.4	751.49	△ 9.9	96.9	—

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

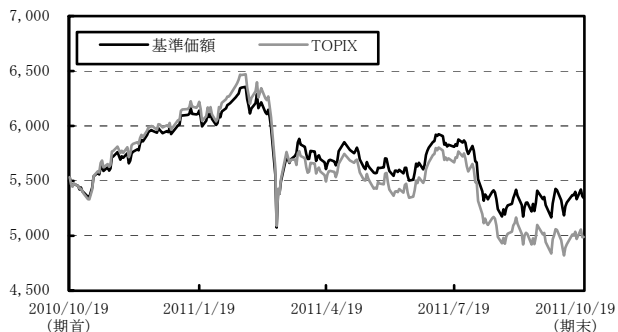
(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ●当期の運用経過（2010年10月20日～2011年10月19日）

基準価額とTOPIXの推移



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

### 《基準価額の推移と主な変動要因》

#### 基準価額は3.4%の下落

基準価額は、期首5,535円から期末5,345円となり、190円(3.4%)の値下がりとなりました。

#### ○主な上昇要因

- ①予想を上回る米国の経済指標が発表されたことや、FRB(米連邦準備理事会)による追加の量的金融緩和策などにより、米国景気の回復期待が高まったこと。
- ②G7(先進7カ国)財務相・中央銀行総裁会議において、円高に対する協調介入が合意されたことを契機に円安が進行したことや、東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動の復旧が相次いだことから、企業業績の悪化懸念が和らいだこと。
- ③EFSF(欧州金融安定基金)の拡充など欧州債務問題の解決に向けた取組みが進むとの期待感が高まり、世界景気の悪化に対する過度な悲観論が後退したこと。

#### ○主な下落要因

- ①中国がインフレ抑制のため金融引締めを強化したことや、中東・北アフリカ地域の政情不安により原油価格が急騰したことで、世界景気に対する悪影響が懸念されたこと。
- ②東日本大震災の発生や、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国内景気や企業業績の先行きが不安視されたこと。
- ③欧州債務問題が世界的な金融システム不安へ繋がるとの懸念や、中国を始めとする新興国の景気減速懸念などから、世界景気の先行き不透明感が強まったこと。
- ④投資家のリスク回避的な動きが強まったことで、急激に円高が進行したこと。

### 《ベンチマークとの差異と主な要因分析》

#### ベンチマークを6.4%上回りました。

TOPIX(東証株価指数)が9.9%下落したのに対して、基準価額は3.4%の下落となり、ベンチマークを6.4%上回りました。

#### ○主なプラスの乖離要因

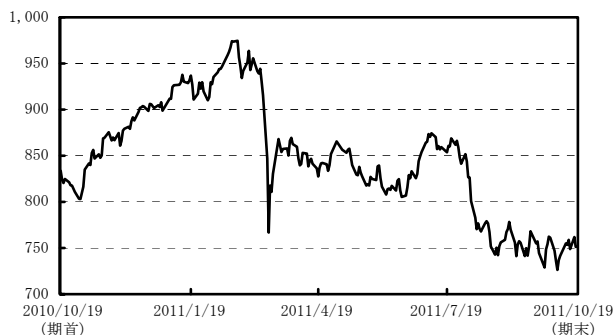
個別銘柄では、大手システム・インテグレーターで、ネットワーク投資の活発化やクラウドコンピューティング市場拡大の恩恵を享受できる伊藤忠テクノソリューションズ、宅配便の最大手で、品質優位やeコマース市場拡大により持続的なシェア向上を期待できるヤマトホールディングス、園芸・金物主体の小型専門店を全国に展開するホームセンターで、建築・農業関連資材でのプロ向け需要の獲得が進むコメリなどがプラスに寄与しました。

#### ○主なマイナスの乖離要因

個別銘柄では、海運市況の下落などによって業績が悪化している商船三井や、米州での収益性改善の遅れから業績低迷が長期化しているリコー、円高進行による業績悪化幅が大きい新光電気工業などがマイナスに寄与しました。

## 《運用環境》

TOPIXの推移



期首	期中最高値	期中最安値	期末
2010/10/19	2011/2/21	2011/10/5	2011/10/19
833.73ポイント	974.63ポイント	726.25ポイント	751.49ポイント

\* 終値ベース

福島第一原子力発電所の事故により、国内景気や企業業績の先行きが不安視され、TOPIX は 3 月 15 日に 766.73 ポイントまで急落しました。その後は G7 で円高に対する協調介入が合意されたことを契機に円安が進行したことや、株価急落により割安感の高まった銘柄に見直し買いが入ったことから、急速に値を戻しました。

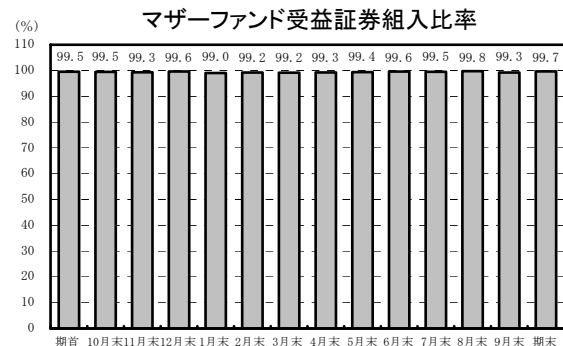
4 月以降は、ギリシャを中心とした欧州債務問題の再燃や、金融引締めが続く新興国の景気減速懸念などから上値の重い展開が続きましたが、6 月下旬になると、ギリシャにおいて財政緊縮策が可決し債務不履行が当面回避できるとの見方が広がったことや、米国経済指標の改善などが好感され、TOPIX は 7 月 8 日に 874.34 ポイントまで上昇しました。

7 月末になると、米国債務上限問題の交渉が難航していたことや、欧州債務問題の深刻化などを嫌気した世界的な株安の流れを受け下落に転じました。その後も、世界景気の先行き不安から投資家のリスク回避的な動きが強まり、急速に円高が進行したことなどから下げ幅を広げ、TOPIX は 10 月 5 日に期中最安値となる 726.25 ポイントまで下落しました。期末にかけては、EFSF の拡充などによって欧州債務問題の解決に向けた取組みが進むとの期待感が高まったことから底堅く推移し、TOPIX は 751.49 ポイントで終了しました。

期首 833.73 ポイントで始まった TOPIX は、円高の進行や国内経済指標の悪化により、国内景気の先行き不透明感が強まったことから、2010 年 11 月 2 日に 803.12 ポイントまで下落しました。その後 FRB による追加の量的金融緩和策が発表されたことをきっかけに上昇に転じると、海外株に比べて相対的に出遅れ感の強かった日本株に見直し買いの動きが強まり堅調に推移しました。予想を上回る米国経済指標が発表されたことで米国景気の回復期待が高まり底堅い展開が続く中、欧州債務問題に対する不安が後退したことや、日米主要企業の好決算が相次いだことなどが好感され、TOPIX は 2011 年 2 月 21 日に期中最高値となる 974.63 ポイントまで上昇しました。

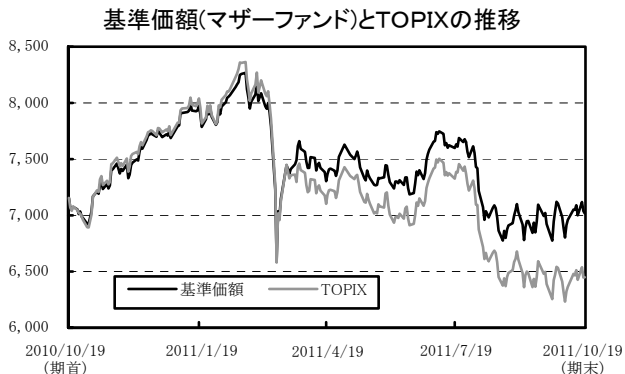
3 月に入ると、中東・北アフリカ地域の政情不安により投資家のリスク回避的な動きが強まったことや、原油価格高騰による世界景気への悪影響が懸念されて軟調な展開となる中、3 月 11 日に東日本大震災が発生すると、東北や関東地方での甚大な被害や、東京電力

## 《運用状況》



(注) 純資産総額に対する比率です。

## 〈マザーファンドの運用状況〉



(注) TOPIX は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

の下落となり、ベンチマークを7.9%上回りました。当期は、世界景気の減速や急激な円高などによって業績が低迷した商船三井、リコー、新光電気工業などがマイナスに寄与する一方、世界景気の減速による影響を受け難く、自社の強みを活かして良好な業績を確保した伊藤忠テクノソリューションズ、ヤマトホールディングス、コメリなどがプラスに寄与し、結果として当マザーファンドの基準価額はTOPIXを上回る結果となりました。

当マザーファンドでは、銘柄選択を付加価値の源泉と考え、株式の組入比率を高位に保ってきました。期を通じてフルインベストメント(キャッシュを保有しない)に近い形で運用しています。期中の株式組入銘柄数については70銘柄台から80銘柄台の間で推移しました。

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

運用経過の詳細につきましては、以下の〈マザーファンドの運用状況〉の項で説明させていただきます。

当マザーファンドは、TOPIX をベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。

当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。株価下落によって投資魅力度の高まったスクウェア・エニックス・ホールディングス、住友金属鉱山、オリックスなどを買入れる一方、株価上昇によって投資魅力度の低下した三菱地所、村田製作所、三浦工業などを売却しました。

基準価額は、期首7,155円から、期末7,017円となり、138円(1.9%)の値下がりとなりました。また、TOPIXが9.9%下落したのに対して、基準価額は1.9%

## 組入上位10業種

(期首)

順位	業種名	組入比率
1	化学	9.6%
2	輸送用機器	9.2%
3	電気機器	9.0%
4	情報・通信業	8.8%
5	機械	8.4%
6	小売業	5.9%
7	卸売業	5.4%
8	医薬品	4.6%
9	サービス業	4.3%
10	銀行業	4.0%

(期末)

順位	業種名	組入比率
1	化学	12.1%
2	情報・通信業	9.6%
3	輸送用機器	9.5%
4	電気機器	7.3%
5	小売業	6.2%
6	陸運業	5.0%
7	機械	4.9%
8	銀行業	4.7%
9	精密機器	4.6%
10	卸売業	4.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

## 組入上位10銘柄

(期首)

順位	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.4%
2	本田技研工業	2.8%
3	三井物産	2.6%
4	武田薬品工業	2.4%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.3%
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%
7	信越化学工業	2.0%
8	三菱地所	1.9%
9	三菱商事	1.8%
10	KDDI	1.6%

(期末)

順位	銘柄名	組入比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.9%
2	本田技研工業	2.8%
3	ヤマトホールディングス	2.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%
5	三井物産	2.2%
6	三菱商事	2.2%
7	J S R	2.2%
8	HOYA	2.1%
9	三井住友トラスト・ホールディングス	2.1%
10	住友金属鉱山	2.0%

(注) マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 《収益分配金》

当期の収益分配につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましても、マザーファンドへの投資により、長期的に TOPIX を上回る超過収益を目指して、運用を行います。

### 〈マザーファンドの今後の運用方針〉

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に必ず収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第13期につきましても、運用担当者が自ら個別企業訪問を行い、単純性・分かり易さ、財務安定性、キャッシュ利益の創出力、製品・競争上の優位点、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄本位の投資を続けていく考えです。

## ○本報告書の記載について

原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で記載しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記することがあります。

一印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

●1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	90円 ( 42 ) ( 42 ) ( 6 )
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	6 ( 6 )
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	96

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています。)

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

●親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2010年10月20日～2011年10月19日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 52,832	千円 38,000

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年10月20日～2011年10月19日)  
(朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,206,097千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,593,095千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●利害関係人との取引状況（2010年10月20日～2011年10月19日）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2011年10月19日現在)

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	3,567,202	3,514,369	2,466,033

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、3,514,369千口です。

●投資信託財産の構成

(2011年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	2,466,033	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,452	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,495,485	100.0

## ●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,495,485,587円
コール・ローン等	29,452,215
朝日ライフリサーチ日本株 マザーファンド(評価額)	2,466,033,324
未 収 利 息	48
(B) 負 債	20,907,253
未 払 解 約 金	426,244
未 払 信 託 報 酬	20,413,021
そ の 他 未 払 費 用	67,988
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,474,578,334
元 本	4,630,092,146
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,155,513,812
(D) 受 益 権 総 口 数	4,630,092,146口
1万口当たり基準価額 (C/D)	5,345円

(注1) 期首元本額は4,633,082,526円、期中追加設定元本額は176,123,445円、期中一部解約元本額は179,113,825円です。

(注2) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末) 2,155,513,812円

## ●損益の状況

当期(自 2010年10月20日 至 2011年10月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,997円
受 取 利 息	22,997
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,647,248
売 買 益	1,758,177
売 買 損	△ 52,405,425
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,936,179
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 92,560,430
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,472,612,871
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 590,340,511
(配 当 等 相 当 額)	( 136,816,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 727,157,375)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,155,513,812
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,155,513,812
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 590,340,511
(配 当 等 相 当 額)	( 137,071,606)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 727,412,117)
分 配 準 備 積 立 金	454,145,655
繰 越 損 益 金	△ 2,019,318,956

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,796,019円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(137,071,606円)および分配準備積立金(435,349,636円)より分配対象収益は591,217,261円(10,000口当たり1,276円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

### ●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数) [ベンチマーク]		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
	円	%	騰落率	%			
第8期(2007年10月19日)	11,723	△ 4.0	1,591.28	△ 2.7	97.9	—	百万円 4,491
第9期(2008年10月20日)	6,833	△41.7	927.37	△41.7	94.7	—	2,595
第10期(2009年10月19日)	7,672	12.3	905.80	△ 2.3	97.4	—	2,870
第11期(2010年10月19日)	7,155	△ 6.7	833.73	△ 8.0	97.3	—	2,552
第12期(2011年10月19日)	7,017	△ 1.9	751.49	△ 9.9	97.2	—	2,466

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数) [ベンチマーク]		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	騰落率	%		
(期首) 2010年10月19日	7,155	—	833.73	—	97.3	—
10月末	6,976	△ 2.5	810.91	△ 2.7	97.4	—
11月末	7,330	2.4	860.94	3.3	98.0	—
12月末	7,687	7.4	898.80	7.8	98.4	—
2011年 1月末	7,805	9.1	910.08	9.2	97.5	—
2月末	8,075	12.9	951.27	14.1	98.6	—
3月末	7,660	7.1	869.38	4.3	97.3	—
4月末	7,520	5.1	851.85	2.2	97.4	—
5月末	7,446	4.1	838.48	0.6	96.9	—
6月末	7,546	5.5	849.22	1.9	97.2	—
7月末	7,517	5.1	841.37	0.9	98.7	—
8月末	7,046	△ 1.5	770.60	△ 7.6	98.7	—
9月末	7,105	△ 0.7	761.17	△ 8.7	96.9	—
(期末) 2011年10月19日	7,017	△ 1.9	751.49	△ 9.9	97.2	—

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期の運用経過、今後の運用方針

前述の2～6ページをご覧ください。

●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 ( 8)
合 計	8

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています。)

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

●期中の売買および取引の状況 (2010年10月20日～2011年10月19日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 778 ( 87)	千円 1,115,468 ( -)	千株 760	千円 1,090,629

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年10月20日～2011年10月19日)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,206,097千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,593,095千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●当期中の主要な売買銘柄 (2010年10月20日～2011年10月19日)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	48.5	68,170	1,405	三菱地所	33	51,849	1,571
住友金属鉱山	47	58,002	1,234	村田製作所	8.3	48,549	5,849
オリックス	7.5	56,595	7,546	三浦工業	19.5	44,763	2,295
住友信託銀行	99	46,902	473	野村不動産ホールディングス	32	42,618	1,331
京セラ	6.2	45,266	7,301	タダノ	89	40,925	459
日信工業	28	43,068	1,538	オービック	2.76	40,121	14,536
ヒロセ電機	4.8	40,819	8,504	トヨタ自動車	14.3	37,766	2,640
SMC	3.3	35,475	10,750	スクウェア・エニックス・ホールディングス	22	37,486	1,703
日立化成工業	22.1	34,658	1,568	ブリヂストン	20.1	37,148	1,848
タムロン	18.6	32,996	1,773	大阪証券取引所	0.092	36,902	401,111

(注) 金額は受渡代金です。

●利害関係人との取引状況（2010年10月20日～2011年10月19日）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

国内株式

(2011年10月19日現在)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(－%)</b>			
国際石油開発帝石	0.039	—	—
<b>建設業(1.5%)</b>			
コムシスホールディングス	—	31.8	25,058
きんでん	18	18	11,862
太平電業	32	—	—
<b>食料品(4.0%)</b>			
キリンホールディングス	18	—	—
不二製油	10.2	17.4	19,749
味の素	46	42	37,296
東洋水産	15	19	39,900
<b>繊維製品(1.7%)</b>			
ホギメディカル	8	11.7	39,487
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>			
レンゴー	23	23	12,903
<b>化学(12.5%)</b>			
信越化学工業	11.1	11.1	43,789
エア・ウォーター	39	39	38,844
J S R	22.7	38	53,048
アイカ工業	—	2.5	2,715
日立化成工業	—	22.1	30,321
関西ペイント	35	62	44,020
中国塗料	35	19	10,184
マンダム	11.3	15.3	33,736
小林製薬	6.8	—	—
日東電工	8.5	12.8	42,944
<b>医薬品(4.2%)</b>			
武田薬品工業	15.5	9.5	34,247
ロート製薬	29	47	42,300
久光製薬	3.9	3.9	13,377
ツムラ	4.9	4.9	11,025
<b>ゴム製品(－%)</b>			
ブリヂストン	20.1	—	—
<b>ガラス・土石製品(－%)</b>			
フジインコーポレーテッド	17.6	—	—
<b>鉄鋼(3.1%)</b>			
住友金属工業	198	247	38,779

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電工	28	85	35,530
<b>非鉄金属(2.1%)</b>			
住友金属鉱山	—	47	49,726
<b>機械(5.1%)</b>			
三浦工業	19.5	—	—
アマダ	42	—	—
富士機械製造	4.9	—	—
SMC	—	3.3	40,491
小森コーポレーション	25.4	—	—
タダノ	89	—	—
グローリー	20.5	22.4	37,990
ホシザキ電機	11.1	—	—
マキタ	11.9	14.9	42,941
<b>電気機器(7.5%)</b>			
三菱電機	38	—	—
日本電産	2.9	—	—
パナソニック	34.1	34.1	25,404
フォスター電機	—	12.9	14,061
ヒロセ電機	—	4.8	36,000
キーエンス	1	—	—
ウシオ電機	16.4	—	—
新光電気工業	30.4	—	—
京セラ	—	6.2	43,958
村田製作所	8.3	3.6	16,866
スター精密	—	28.1	21,524
リコー	27	32	21,984
<b>輸送用機器(9.7%)</b>			
デンソー	7.8	9	21,708
東海理化電機製作所	27.5	29	37,729
トヨタ自動車	30	15.7	40,506
日信工業	—	28	32,172
本田技研工業	24.1	29.3	69,558
エフ・シー・シー	10.2	20	31,820
<b>精密機器(4.7%)</b>			
島津製作所	32	32	21,088
タムロン	—	18	39,780
HOYA	14.2	28.8	51,753

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
アシックス	31	—	—
ヤマハ	34.4	39	30,966
任天堂	—	2	24,040
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>			
沖縄電力	5.6	5.6	17,892
東京瓦斯	35	35	12,110
<b>陸運業 (5.2%)</b>			
東日本旅客鉄道	3.7	6.1	28,182
ヤマトホールディングス	34.7	47.9	68,065
日立物流	20.7	20.7	28,152
<b>海運業 (1.3%)</b>			
商船三井	51	105	32,235
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>			
新日鉄ソリューションズ	—	12.6	22,302
東北新社	8.8	—	—
ティーガイア	0.134	0.202	30,946
ソネットエンタテインメント	0.119	—	—
オービック	2.76	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	15.1	13.2	44,484
KDDI	0.102	0.06	32,460
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.441	0.53	72,451
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	26.5	35,033
<b>卸売業 (4.5%)</b>			
伊藤忠商事	33.6	—	—
三井物産	50	50	55,050
三菱商事	22.8	35	53,200
<b>小売業 (6.4%)</b>			
ドトール・日レスホールディングス	15.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	17.6	17.6	38,508
コメリ	18.1	12.6	31,348

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
しまむら	3.1	5.8	45,704	
ヤオコー	7.5	4.1	10,660	
サンドラッグ	11.4	11.4	26,744	
<b>銀行業 (4.8%)</b>				
三井住友トラスト・ホールディングス	—	202	51,308	
三井住友フィナンシャルグループ	24	30.1	64,865	
千葉銀行	34	—	—	
スルガ銀行	16	—	—	
住友信託銀行	37	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
野村ホールディングス	36.3	—	—	
<b>その他金融業 (3.0%)</b>				
日本証券金融	46.7	57.1	21,983	
オリックス	—	7.5	49,650	
大阪証券取引所	0.092	—	—	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	32	—	—	
三菱地所	33	10	13,570	
住友不動産販売	—	2.93	9,800	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
アコーディア・ゴルフ	—	0.562	32,539	
メッセージ	0.125	—	—	
もしもしホットライン	16.45	40.9	29,979	
セコム	9.3	6.7	25,460	
ダイセキ	11	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>1,903</b>	<b>2,009</b>	<b>2,397,871</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>85銘柄</b>	<b>72銘柄</b>	<b>&lt;97.2%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

●投資信託財産の構成

(2011年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,397,871	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	81,653	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,479,524	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,479,524,074円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,937,952
株 式 (評 価 額)	2,397,871,350
未 収 入 金	3,812,289
未 収 配 当 金	26,902,400
未 収 利 息	83
(B) 負 債	13,461,057
未 払 金	13,461,057
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,466,063,017
元 本	3,514,369,851
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,048,306,834
(D) 受 益 権 総 口 数	3,514,369,851口
1万口当たり基準価額 (C/D)	7,017円

(注1) 期首元本額は3,567,202,457円、期中追加設定元本額は - 円、期中一部解約元本額は52,832,606円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン3,514,369,851円です。

(注3) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末) 1,048,306,834円

●損益の状況

当期(自 2010年10月20日 至 2011年10月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,897,249円
受 取 配 当 金	60,867,450
受 取 利 息	27,808
そ の 他 収 益 金	1,991
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 109,290,668
売 買 益	219,223,592
売 買 損	△ 328,514,260
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 48,393,419
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,014,746,021
(E) 解 約 差 損 益 金	14,832,606
(F) 計 (C+D+E)	△ 1,048,306,834
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 1,048,306,834

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。